

経済消防常任委員会審査概要報告書

委員長 野上 達夫

- I 開催年月日 平成 29 年 3 月 14 日 (火)
- II 会議時間 午前 10 時 00 分～午前 11 時 31 分
- III 出席委員等 [出席委員] ◎野上 達夫 ○藪中 一夫 永森 茂
曾田 康司 四十九清治 畠 起也
(◎…委員長 ○…副委員長)
- [議長] ※曾田 康司議長は委員として出席
- [副議長] ※樋詰 和子副議長は民生病院常任委員会出席のため欠席
- [説明員] 別紙名簿のとおり
- [委員外議員] なし
- [事務局職員] 敦賀 茂樹 松本 武司 吉田 昇平
- [傍聴者] なし

IV 審査の概要

1 付託議案について

議案第 1 号 平成 29 年度 高岡市一般会計予算のうち本委員会所管分

議案第 5 号 平成 29 年度 高岡市工業団地造成事業会計予算

議案第 12 号 高岡市農業委員会の委員等の定数に関する条例

附則「高岡市農業委員会の部会の委員の定数等を定める条例の廃止」

「高岡市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する
条例の一部改正」

議案第 28 号 高岡市企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律第 10 条第 1 項の規定に基づく準則を定める条例の一部を改正する条例

議案第 34 号 平成 28 年度 高岡市一般会計補正予算 (第 5 号) のうち本委員会所管分及び

議案第 37 号 平成 28 年度 高岡市工業団地造成事業会計補正予算 (第 2 号)

以上、当初予算議案 2 件、条例議案 2 件及び補正予算議案 2 件の計 6 件については、審査の結果、全会一致でいずれも原案のとおりと可決すべきものと決した。

〈 審査の過程における質疑等は次のとおり。 〉

(以下、質疑・質問内容は ○ 、答弁内容は △ で表示)

【議案第1号のうち、U I Jターンによる人材確保推進事業費及び就業マッチング支援事業費（連携事業）について】

- 北陸新幹線の開業以降、企業進出が相次いでおり、人材確保が問題となっていると仄聞しているが、U I Jターンによる人材確保推進事業及びとやま呉西圏域の連携による就業マッチング支援事業の具体的な事業計画は。
- △ 高岡商工会議所、ハローワーク高岡、高岡市が連携して平成28年度に設置した「たかおか企業人材確保推進協議会」を中心として取り組みを進めることとしている。東京のふるさと回帰支援センターに設置した高岡市のブースで、高岡の魅力発信や観光PRなどを行うほか、U I Jターンの就職・転職・移住イベントを開催する。また、市内の高校への出張セミナーを開催し、地元就職の魅力を紹介するほか、高校生・大学生を対象にコースを設定した企業見学会も実施する予定である。また、とやま呉西圏域6市の連携による就業マッチング支援事業では、合同企業説明会や合同企業面接会を開催する際、呉西圏域の企業の参加を求め、U I Jターンの促進を図っていききたい。加えて、企業の魅力を発信するセミナーの開催も予定している。企業と共に地域全体の魅力を高め、選ばれるまちとするため、首都圏等での新たな取り組みをベースとし、県外へ出た学生の回帰率を高められるよう、ポイントを絞って実施していききたい。
- 定住・移住を促進するためには、雇用だけの問題ではない。地域の魅力づくりという視点で、組織横断的な連携も図りながら努力してもらいたい。(要望)

【議案第1号のうち、高岡駅前地下街交流・情報発信事業費について】

- ソラエ高岡のオープンや駅前ビル跡地の利活用することで、今後、新たな人の流れが生まれることが予想されるが、この流れをクルン高岡の回遊性向上につなげるための具体的な施策は検討されているのか。
- △ 富山県高岡看護専門学校が入居するソラエ高岡のオープンに伴い、クルン高岡においても、2階の一部店舗を女性を意識した店舗に入れ替え、平成29年4月1日にオープンする予定である。また、学生向けにクルン高岡で使えるクーポン券やチラシを配布するなどして、消費拡大につなげることとしている。クルン地下街でも、2月に新規の飲食店がオープンしており、これらの要因によって少しでも人の流れが変われば、まち全体の雰囲気も変わるものと期待している。引き続き、様々なイベントを開催するなどして誘客に努めていききたい。
- 高岡駅前には設計上、全てペDESTリアンデッキでつながっており、ソラエ高岡へも2階部分で連結されていることから地下を通る必然性が無く、特にクルン地下街への回遊性について不安を感じている。ソラエ高岡が開業する今がチャンスであり、

地下街がもっとにぎわうようなイベントの開催など、地下にも人が流れるように工夫してもらいたい。(要望)

【議案第1号のうち、観光宣伝事業費について】

- 新聞報道によると、北陸新幹線沿線の中で、富山県が一番宿泊客数の落ち込みが激しいとのことである。今後、新幹線開業効果が薄れていく中、長期的な展望に立った誘客、宿泊客の増加策について見解は。
- △ 観光庁宿泊旅行統計調査によれば、平成27年10月までの宿泊者数21万4,193名に対し、1年後の28年10月までは21万5,167名で、本市の場合はほぼ横ばいである。29年になり、高岡駅や新高岡駅周辺に相次いでホテルがオープンするため、パンフレット等の媒体を活用しPRしていきたい。例えば団体旅行インセンティブでは現段階で約160件の実績があり、誘客につながってきた。また、長野での出向宣伝では、海無し県への冬の食のアピールがかなり好評であった。北陸新幹線の利用促進のみならずバスでの誘客も含め、高岡や県西部が観光地として選ばれるよう努めたい。本市の高岡御車山祭の御車山行事がユネスコ無形文化遺産に登録されたことをチャンスと捉え、また、東京オリンピック・パラリンピックを目指して整備される環境も活用し、交流人口の拡大や誘客に努めていきたい。
- 本市への宿泊客数がそれほど落ち込んでいないのであれば一安心だが、油断はできない。長野や群馬は海が無いため、高岡を訪れ「食」を楽しんでもらうなど、より多くの誘客を狙える観光戦略を考えてもらいたい。
- △ 補足であるが、観光庁による宿泊客数のデータは平成28年10月分までであり、今回の新聞報道はそれ以降の時期がベースになっているため、あらためて分析が必要だと考えている。特に固定客を掴み切れていない部分もあり、絶え間ない努力をしていかないと入込数は即座に落ちてしまう。機会を捉え、本市の魅力をアピールできるよう検討していきたい。

【議案第1号のうち、オタヤ開発株式会社貸付金について】

- オタヤ開発株式会社貸付金5億6千万円について、これを減らす努力が必要であると考えるが、見解は。
- △ オタヤ開発株式会社では、政策投資銀行や地元五行への約定返済に努めており、借入残高は8億円台まで落ちてきた。借入金が増減すればキャッシュフローが改善できることから、一日でも早く、少しでも返済できるよう、本市としても改めて経営の努力を促していきたい。

【議案第1号のうち、救急業務費について】

- 救急業務費として、2名の救急救命士を研修派遣する費用が計上されているが、本市における救急救命士の適正人数の考え方は。
- △ 本市の救急隊は、現在6隊ある。救命士でなければできない処置をするためには

各隊に2名必要であり、養成計画を作成している。現在、救命士のうち、管理職や消防本部職員等を除き、実際に救急隊員として搭乗する実務的な救命士は35名である。今後も35名程度を維持したいと考えており、平成29年度採用分から、救急救命士枠での採用を導入している。なお29年度は、救命士枠で4名を採用予定である。

【議案第1号のうち、女性消防吏員専用室改修事業費について】

- 平成29年度採用の消防吏員10名中、2名が女性ということで、引き続き女性消防吏員専用室改修事業を実施することのだが、採用された女性消防吏員の消防学校での研修実施や、新たに女性消防吏員を受け入れる立場として、どのように工夫しているのか。
- △ 初めて女性消防吏員の受け入れを行うことから、男性消防吏員にとっても若干の戸惑いもあると思われるので、平成29年2月下旬、神奈川県川崎市の女性副署長を招き、男性・女性双方の意識改革について2時間程度の研修を行った。また、消防学校における研修教育及び訓練等は男女平等に実施されている。女性消防吏員は2名からスタートする予定であるが、できれば翌年度以降も2名ずつ、継続的に女性を採用していきたいと考えている。
- 今後も様々な研修が必要であれば、県内外の講師による研修等を実施し、女性消防吏員の育成にも努めてもらいたい。(要望)

【議案第5号のうち、戸出西部金屋産業団地（仮称）造成事業費及び工業団地分譲推進費について】

- 戸出西部金屋産業団地（仮称）は、高岡砺波スマートインターチェンジに近接する好立地での造成事業を予定している。また、大滝と四日市の工業団地分譲推進費が計上されているが、企業立地に関する問い合わせや、今後の分譲予定は。
- △ 既存の工業団地については、これまでも複数件の照会をいただいている。分譲に向け、今後も進出を検討している企業との交渉を行い、契約に至るように努めるとともに、新たな団地造成に取り組んでまいりたい。

2 報告事項について

〈 当局から、次のとおり報告・説明があった。 〉

[産業振興部]

- 平成29年度 高岡市融資制度の改正について

〈 委員から質疑等はなかった。 〉

[消防本部]

- (1) 高岡市学生消防団活動認証制度の導入について
- (2) 平成 29 年春季火災予防運動実施要領

〈 委員から次のような質疑があった。 〉

【学生消防団活動認証制度の導入について】

- 認証対象団員に、「任意の 1 年間に 4 回以上、高岡市消防団の職務に従事した者」とあるが、この職務の具体的な内容及び範囲は。
- △ 職務の内容は、例えば、訓練、巡回広報等が挙げられる。基本団員の場合は災害活動も含み、基本団員以外の場合は、救命講習への参加等について実績に含めたいと考えている。
- 学生消防団活動認証制度は、本市独自の制度なのか。県内他市の事例はあるか。また、全国的に広がっている動きなのか。
- △ 県内では富山市が平成 29 年 2 月 1 日から、射水市が 29 年 3 月 1 日から既に導入している。現在、県内には学生団員はまだ非常に少ない状況であり、高岡市、射水市はいずれも 1 名。富山市は 6 名と聞いている。まだ全国的にも 3,000 名程度しかいないが、国も強く推し進める政策であることから、市内の 2 大学と富山県高岡看護専門学校にもこれから足を運び、制度の周知を図っていきたい。
- 学生消防団員が消火活動に参加する際、万が一、負傷した場合等に備えて、保険には加入するのか。
- △ 学生消防団員は、消防団の各分団に属する基本団員になるパターンと、機能別団員の救急救命団員になるパターンがある。いずれも、「特別職の地方公務員」という身分保障があるため、業務中に負傷した場合は、公務災害補償の適用対象となる。

3 閉会中の継続審査について

本委員会の所管事項について、閉会中も継続して調査する必要があるため、会議規則第 104 条の規定により、委員長から議長に継続審査を申し出ることとした。

4 その他

- 次回の常任委員会の開催について
4 月 19 日(水)午前 10 時に開催することが報告された。

〈 委員から次のような質疑があった。 〉

【法隆寺再現釈迦三尊像展について】

- 現在、開催されている「法隆寺再現釈迦三尊像展」は、地場産業の高い技術を示す大変素晴らしい機会であるが、現在の入込数は。
- △ 平成 29 年 3 月 9 日のオープニングを終え、10 日から 20 日まで一般公開している。3 月 13 日終了段階で、通算約 6,500 人の入場者数であった。土曜(11 日)・日曜(12 日)の入場者数は、各 1,900 人であった。
- 平成 29 年 3 月 18~20 日の三連休に向け、さらなる入込増に向けた方策はあるのか。
- △ チラシやポスター、ホームページ等の様々な媒体を活用し、PR している。また、市内の小・中・高等学校に対し、授業の一環として見学してもらうよう呼びかけており、実際に 3 月 13 日も小学生・高校生が会場を訪れ、メディアにも取り上げてもらった。3 月 16 日には、海外メディアツアーの受け入れを行うこととしており、現在 7 社の申し込みを受けている。高岡の地場産業の技術の高さを PR していきたい。
- 展示期間が約 10 日間というのは短いと感じる。例えば、今回の入込数の実績を踏まえ、再度、長期間展示される可能性はないのか。
- △ 本事業は、釈迦三尊像を再現するに当たり、東京藝術大学、高岡市、南砺市、伝統工芸高岡銅器振興協同組合、井波彫刻協同組合、高岡地域地場産業センター、ジェトロ富山の 7 団体で構成する「400 年を超える高岡市の鋳物技術と 600 年を超える南砺市の彫刻技術を活用した地場産業活性化モデルの構築・展開事業推進協議会」で実施しており、再現した像は同協議会の所有となっている。釈迦三尊像の完成による所有及び活用については関係団体で協議しながら決定することとなる。今回の展示期間の延長は、会場の都合もあり難しい。法隆寺では、暗い中の金網越しでしか観覧できない。今回の展示では一部焼失した壁画も忠実に復元されており、期間も約 10 日間と限られているので、今しかないこの機会を捉え、ぜひ多くの方にご来場いただきたい。

【北陸新幹線「かがやき」定期便化について】

- 平成 29 年度は誘客に力点を置いて予算計上しているが、都市間競争を勝ち抜くためには、何としても「かがやき」の定期便化は必須要件と考える。誘客の対象として関東圏の 4,000 万人余りに狙いを定めていることを、もっと市民に周知するよう努めてもらいたい。北陸新幹線も開業 3 年目を迎え、いつまでも臨時便というわけにはいかない。全庁を挙げて、もっと積極的に取り組む姿勢を見せてほしいと考えるが、見解は。
- △ 「かがやき」の定期便化に向け、平成 28 年度は補正予算で対応するなど様々な取り組みを行ったことで、かなりのマーケティングができた。特に、28 年 9 月 3 日の「かがやき一斉乗車の日」は大変な盛り上がりであった。29 年度は新たな組織を設け、体制を強化する方向性も出されている。観光や交通のみならず、全庁的に取り組む最重点課題であると認識しており、情報共有しながら、確実な効果が上がる取り組みを心掛けていく必要があると考えている。

〈 以上で委員会を閉じた。 〉

経済消防常任委員会 当局説明員（16名）

産業振興部長	黒木克昌	消防長	澤崎茂
次長	松宮正宏	次長	寺口克己
参事	舘下徹	総務課長	広田一徳
産業企画課長	末坂進	予防課長	牧真
商業雇用課長	山村淳子	警防課長	丹羽昭雅
観光交流課長	大窪慶子	通信指令課長	米沢俊之
農業水産課長	有栖友広		
農地林務課長	畑道宏		
参事 みなと振興課長	向田良雄		
農業委員会事務局長	三松孝史		